

紫波町管理型浄化槽整備PFI事業 モニタリング概要書

平成23年3月

本概要書は、モニタリングを委託した日本上下水道設計株式会社の報告書から主要部分を抜粋して調製したものである。

1. はじめに

紫波町管理型浄化槽PFI事業は、本事業の特別目的会社である紫波PFI浄化槽整備株式会社（以下、SPCという。）と平成17年12月14日付けで契約し、実施中である。本業務は紫波町管理型浄化槽PFI事業の平成22年度における実施状況調査、SPCの財務状況調査及び本事業対象区域内における住民意識調査を実施するとともに、あわせて平成18年度から平成22年度までの5年間の実績を総括して、今後、本事業をさらに推進していくための方策を検討することを目的としたものである。

2. 事業実施状況

(1) 平成22年12月までに建設された各人槽別の浄化槽基数を表2.1に示す。平成22年4月から12月までに設置された浄化槽は90基であり、平成21年度迄に設置された浄化槽と合わせて、平成22年12月末における総設置基数は488基となっている。

表2.1 浄化槽設置基数

単位:基

人槽	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
5人槽	5	10	11	8	12	46
7人槽	122	87	71	55	70	405
10人槽	12	7	1	4	6	30
11~50人槽	1	0	0	4	2	7
計	140	104	83	71	90	488

(2) 法定検査結果

平成18年度から平成22年度における浄化槽法定検査の結果について表2.4に示す。第7条検査及び第11条検査ともペナルティとなる「不適正」と判定された浄化槽は発生していない。

表 2.4 法定検査の結果

年度	検査種別		検査結果			
			適正	おおむね適正	不適正	計
H18年	第7条	件数	37	13	0	50
		割合	74%	26%	0%	-
	第11条	件数	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-
H19年	第7条	件数	89	53	0	142
		割合	63%	37%	0%	-
	第11条	件数	52	12	0	64
		割合	81%	19%	0%	-
H20年	第7条	件数	53	22	0	75
		割合	71%	29%	0%	-
	第11条	件数	175	31	0	206
		割合	85%	15%	0%	-
H21年	第7条	件数	57	26	0	83
		割合	69%	31%	0%	-
	第11条	件数	216	66	0	282
		割合	77%	23%	0%	-
H22年	第7条	件数	50	20	0	70
		割合	71%	29%	0%	-
	第11条	件数	289	86	0	375
		割合	77%	23%	0%	-

(3) 放流水質 (BOD)

平成 18 年度から平成 22 年度における法定検査の放流水の水質分析結果について表 2.5 に示す。

各年度とも平均値では BOD20mg/l を十分に下回っており、大部分の浄化槽については良好な放流水質となっている。

ただし、高濃度が検出された浄化槽も確認されている。法定検査において不適正判定となった浄化槽はないことから、これら水質値は通常使用時の一時的な変動や清掃後の水質変動などの影響によるものと推測される。今後も浄化槽の適正な使用に関する住民への説明や、清掃及び検査の実施時期の調整を図っていくこととする。

表 2.5 法定検査における水質分析結果（第 7 条及び第 11 条）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
BOD平均値(mg/l)	15.0	17.4	13.6	14.8	13.8
BOD最低値(mg/l)	1.4	1.0	1.0	1.0	0.7
BOD最大値(mg/l)	54.0	94.0	140.0	97.0	74.0

※BOD(生物化学的酸素要求量): 汚れを分解する微生物が必要とする酸素の量をいう。BODの数値が高いほど汚れの原因である物質が多く存在する。

3. SPCによるその他の住民サービスに関する実施状況

(1) 説明会、相談会、イベント等の開催状況

- ①平成 22 年 3 月 6 日、ラ・フランス温泉館にて、「浄化槽設置予定者講習会」を開催。(参加者数: 70 名)
- ②平成 22 年 10 月 16 日~17 日、「紫波町産業まつり」に出展。
- ③平成 22 年 11 月 6 日、「上下水道フォーラム」に参加。
- ④個別訪問説明(平成 22 年度 約 800 件)
- ⑤紫波新聞への広告掲載

(2) 小学校出前授業、環境活動について

- ①平成 22 年 7 月 9 日、赤沢小学校にて出前授業実施。(4 年生 12 名)
- ②平成 22 年 9 月 24 日、星山小学校にて出前授業実施。(4 年生 10 名)
- ③平成 22 年 6 月 26 日、平成 22 年 9 月 19 日
山王海平成の森でのボランティア活動の実施
- ④平成 22 年 6 月 27 日
志和地区「こどもニジマス釣り大会」への協賛及び会場準備

(3) 各種無料サービスの実施状況

- ①無料トイレつまり修理
佐比内地区 2 件、南伝法寺地区 1 件
- ②無料凍結修理
北日詰地区 1 件

4. SPC経営状況

(1) 第5期（平成21年7月から平成22年6月）経営状況

SPCの第5期の財務内容について、経営分析を行った結果を表3.3に示す。

第5期は、売上高から工事原価及び販売費及び一般管理費を差し引くと営業損失となっていた。但し、SPCでは資金調達、事業の継続等において、特に支障はないとしている。

表 3.3 第5期の決算報告書からみた経営分析

項目	計算式	平成21年7月～平成22年6月	
		計算式	比率
売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益(又は経常損失)}}{\text{売上高}}$	$\frac{\Delta 4,186,736}{154,105,993}$	-2.7%
自己資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}}$	$\frac{\Delta 4,186,736}{14,807,110}$	-28.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{50,741,835}{35,944,725}$	141.2%
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{43,960,335}{35,944,725}$	122.3%
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	$\frac{14,807,110}{50,751,835}$	29.2%

(2) 第1期から第5期における経営状況

第1期（平成17年11月～平成18年6月）から第5期（平成21年7月～平成22年6月）までの経営状況を表3.4に示す。

表 3.4 経営状況（5年間）

単位：円、%

項目	計算式	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期	
		平成17年11月～平成18年6月		平成18年7月～平成19年6月		平成19年7月～平成20年6月		平成20年7月～平成21年6月		平成21年7月～平成22年6月	
		計算式	比率	計算式	比率	計算式	比率	計算式	比率	計算式	比率
売上高経常利益率	経常利益(又は経常損失)	$\frac{\Delta 1,827,921}{36,936,600}$	-4.9%	$\frac{622,406}{284,361,188}$	0.2%	$\frac{\Delta 17,059,675}{167,563,941}$	-10.2%	$\frac{17,786,936}{151,790,085}$	11.7%	$\frac{\Delta 4,186,736}{154,105,993}$	-2.7%
	売上高										
自己資本経常利益率	経常利益	$\frac{\Delta 1,827,921}{18,067,179}$	-10.1%	$\frac{622,406}{18,504,585}$	3.4%	$\frac{\Delta 17,059,675}{1,525,910}$	-1118.0%	$\frac{17,786,936}{19,140,846}$	92.9%	$\frac{\Delta 4,186,736}{14,807,110}$	-28.3%
	自己資本										
流動比率	流動資産	$\frac{50,451,532}{32,999,889}$	152.9%	$\frac{80,317,724}{61,823,139}$	129.9%	$\frac{32,501,353}{30,985,443}$	104.9%	$\frac{45,661,237}{26,530,391}$	172.1%	$\frac{50,741,835}{35,944,725}$	141.2%
	流動負債										
当座比率	当座資産	$\frac{50,681,532}{32,999,889}$	153.6%	$\frac{75,694,724}{61,823,139}$	122.4%	$\frac{26,957,053}{30,985,443}$	87.0%	$\frac{38,360,937}{26,530,391}$	144.6%	$\frac{43,960,335}{35,944,725}$	122.3%
	流動負債										
自己資本比率	自己資本	$\frac{18,067,179}{51,067,068}$	35.4%	$\frac{18,504,585}{80,327,724}$	23.0%	$\frac{1,525,910}{32,511,353}$	4.7%	$\frac{19,140,846}{45,671,237}$	41.9%	$\frac{14,807,110}{50,751,835}$	29.2%
	総資本										

5. アンケート調査

(1) アンケート調査の目的

紫波町管理型浄化槽事業に関し、平成 21 年度調査と同様に本事業で浄化槽を新たに設置した住民にアンケート調査を実施して、SPC による設置申請手続き及び設置工事に関する住民の満足度について把握すると共に、浄化槽事業区域内において、まだ浄化槽を設置していない住民に対しても本事業に関するアンケート調査を実施して、今後の浄化槽の設置希望状況及び本事業に関する住民意向について傾向を探ることを目的とする。

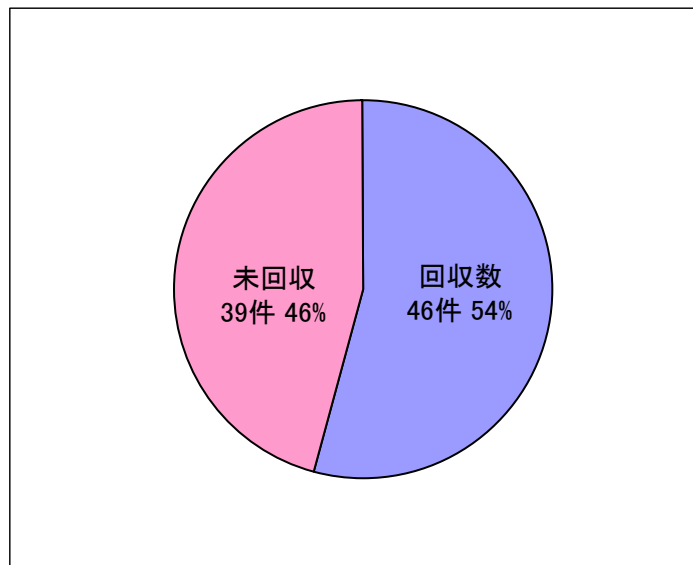
①新規設置者

・新規設置者アンケート調査票回収率

平成 21 年 10 月以降に、本事業により合併処理浄化槽を設置した住民の 85 世帯に調査票を配布したところ、46 世帯から回答が寄せられた。調査票の回収率は 54%であり、全対象者のほぼ半数から回答が得られた。

図表 4.1 浄化槽新規設置者アンケート回収率

(単位：枚数)



・アンケート結果一覧

平成 19 年から平成 22 年における浄化槽新規設置者に対するアンケート調査結果の一覧を表 4.2 に示す。

表 4.2 浄化槽新規設置者アンケート結果一覧（1）

調査事項	調査年		良かった	普通	改善すべき	特になし	無回答	合計
1. 町及びSPCによる事業PRIについて	平成19年	件数(件)	51	42	5	7	1	106
		割合	48%	40%	5%	7%	1%	—
	平成20年	件数(件)	13	16	1	4	1	35
		割合	37%	46%	3%	11%	3%	—
	平成21年	件数(件)	15	12	1	6	0	34
		割合	44%	35%	3%	18%	0%	—
	平成22年	件数(件)	20	14	4	7	1	46
		割合	59%	41%	12%	21%	3%	—
2. SPCによる浄化槽設置のための申請手続きに関する説明について	平成19年	件数(件)	34	54	4	14	0	106
		割合	32%	51%	4%	13%	0%	—
	平成20年	件数(件)	13	9	5	6	2	35
		割合	37%	26%	14%	17%	6%	—
	平成21年	件数(件)	14	13	3	4	0	34
		割合	41%	38%	9%	12%	0%	—
	平成22年	件数(件)	14	20	4	7	1	46
		割合	41%	59%	12%	21%	3%	—
3. 現地調査と工事の説明について	平成19年	件数(件)	42	41	12	7	4	106
		割合	40%	39%	11%	7%	4%	—
	平成20年	件数(件)	13	9	2	7	4	35
		割合	37%	26%	6%	20%	11%	—
	平成21年	件数(件)	15	8	6	4	1	34
		割合	44%	24%	18%	12%	3%	—
	平成22年	件数(件)	15	24	1	6	0	46
		割合	44%	71%	3%	18%	0%	—
4. 申請手続きと日数について	平成19年	件数(件)	39	38	21	7	1	106
		割合	37%	36%	20%	7%	1%	—
	平成20年	件数(件)	7	11	9	3	5	35
		割合	20%	31%	26%	9%	14%	1
	平成21年	件数(件)	10	14	6	3	1	34
		割合	29%	41%	18%	9%	3%	—
	平成22年	件数(件)	12	23	5	5	1	46
		割合	35%	68%	15%	15%	3%	—

表 4.2 浄化槽新規設置者アンケート結果一覧（2）

調査事項	調査年		良かった	普通	改善すべき	特になし	無回答	合計
5. 見積額の内容と説明について	平成19年	件数(件)	26	43	17	14	6	106
		割合	25%	41%	16%	13%	6%	—
	平成20年	件数(件)	8	13	7	4	3	35
		割合	23%	37%	20%	11%	9%	—
	平成21年	件数(件)	13	15	5	1	0	34
		割合	38%	44%	15%	3%	0%	—
	平成22年	件数(件)	13	22	4	6	1	46
		割合	38%	65%	12%	18%	3%	—
6. 浄化槽と排水工事の作業内容について	平成19年	件数(件)	46	40	7	10	3	106
		割合	43%	38%	7%	9%	3%	—
	平成20年	件数(件)	15	7	2	6	5	35
		割合	43%	20%	6%	17%	14%	—
	平成21年	件数(件)	14	14	3	2	1	34
		割合	41%	41%	9%	6%	3%	—
	平成22年	件数(件)	22	15	0	7	2	46
		割合	65%	44%	0%	21%	6%	—
7. トイレ・台所・浴室など関連工事の作業内容について	平成19年	件数(件)	44	34	3	22	3	106
		割合	42%	32%	3%	21%	3%	—
	平成20年	件数(件)	16	7	3	5	4	35
		割合	46%	20%	9%	14%	11%	—
	平成21年	件数(件)	14	11	2	7	0	34
		割合	41%	32%	6%	21%	0%	—
	平成22年	件数(件)	21	15	2	8	0	46
		割合	62%	44%	6%	24%	0%	—
8. 工事の後始末について	平成19年	件数(件)	57	30	8	8	3	106
		割合	54%	28%	8%	8%	3%	—
	平成20年	件数(件)	21	8	1	2	3	35
		割合	60%	23%	3%	6%	9%	—
	平成21年	件数(件)	14	14	3	3	0	34
		割合	41%	41%	9%	9%	0%	—
	平成22年	件数(件)	22	13	2	9	0	46
		割合	65%	38%	6%	26%	0%	—
9. 使用と維持管理の説明について	平成19年	件数(件)	40	50	5	8	3	106
		割合	38%	47%	5%	8%	3%	—
	平成20年	件数(件)	13	13	3	2	4	35
		割合	37%	37%	9%	6%	11%	—
	平成21年	件数(件)	15	12	5	2	0	34
		割合	44%	35%	15%	6%	0%	—
	平成22年	件数(件)	17	19	4	6	0	46
		割合	50%	56%	12%	18%	0%	—

・ アンケート結果の分析

（主な結果の概要）

- 各調査事項とも「良かった」、または「普通」との回答が大半を占めており、浄化槽新規設置者の本事業に対する満足度は概ね良好なものと言える。
- 特に「改善すべき」との回答が昨年度までと比較して減少している事項が多くなっている。

- 「3. 現地調査と工事の説明」について、昨年度までは「改善すべき」との回答が何件かみられていたが、平成 22 年度においては 1 件もなかった。
- 「4. 申請手続きと日数」について、昨年度までは「改善すべき」との回答が 18%～26%の割合でみられていたが、平成 22 年度においては 5 件で、15%となっている。
- 「5. 見積額の内容と説明」について、昨年度までは「改善すべき」との回答が 15%～20%の割合でみられていたが、平成 22 年度においては 4 件で、12%となっている。
- 「6. 浄化槽と排水工事の作業内容」について、昨年度までは「改善すべき」との回答が何件かみられていたが、平成 22 年度においては 1 件もなかった。

(総括、今後の対応)

アンケート調査の結果によると、SPC の実施業務に対する新規設置者の満足度は高く、「改善すべき」との不満を示す回答は昨年度よりも低く、概ね良好な意見が多くなっていた。

但し、少数ではあるが、「工事が長引いた。」とか、見積について、金額、内容及び説明等に不満ありとの意見が寄せられていた。

SPC は、今後も設置申請者に対し、より一層の正確で丁寧な説明に努めることとする。

また、「事業についてわかりやすい資料があると良い。」、「設置後の管理費（使用料）が高い。」との意見が寄せられている。今後も町及び SPC による本事業の概要及び維持管理費と使用料に関する広報・PR 活動を進めることとする。

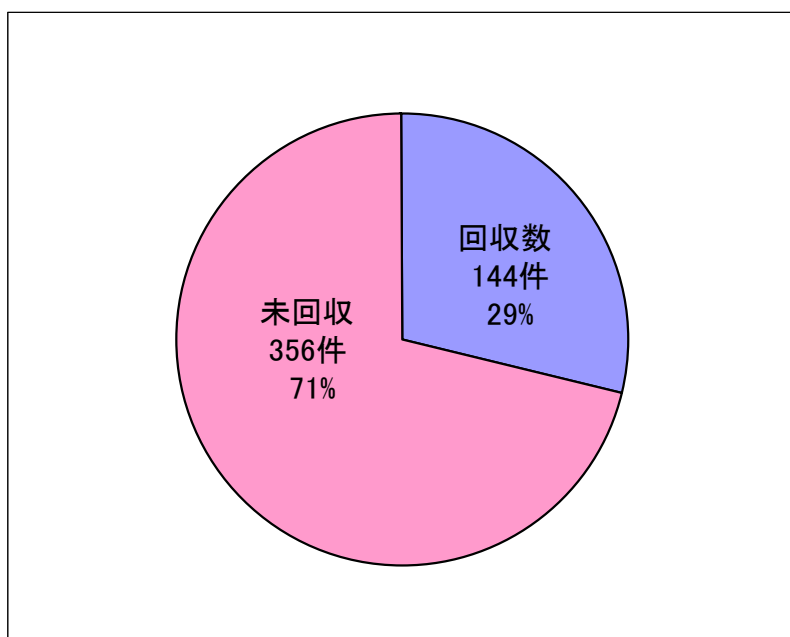
②未設置者

・未設置者アンケート調査票回収率

事業区域内において、浄化槽未設置である 500 世帯に調査票を配布したところ、144 世帯から回答が寄せられた。調査票の回収率は 29%であり、全対象者の約 3 割から回答が得られている。

図表 4.16 合併処理浄化槽未設置者アンケート回収率

(単位：枚数)



・アンケート結果の分析

(主な結果の概要)

- 浄化槽未設置である世帯の世帯主の年齢は、60 歳以上の割合が高く、高齢者世帯が多い。
- 全体に家族人数は 2 人以下が多く、特に 60 歳以上では 2 人以下の割合がさらに高くなっている。
- 浄化槽を設置しないと回答した世帯は全体の約半数となっている。その理由として、トイレの改造、排水設備工事費等の経済的な理由が最も多い。
- 浄化槽を「設置する」と回答した世帯数は全体の約 1 割しかなく、「条件によっては設置する」との回答が約 4 割であった。
- 「条件によっては設置する」と回答した理由として、トイレの改造、排水設備工事の費用によって判断したいとの理由が最も多い。

- トイレの改造工事の様式に関して、トイレの改装だけでなく、他の部分（台所、風呂場等）も含めて改装することを希望している割合が高い。
- 希望する水洗化工事費として、「60万円以内」の回答は7.9%であり、「50万円」の回答が21.1%となっている。
トイレ改造・排水設備工事だけの水洗化工事費は、通常60万円程度と推定されるため、個人負担を50万円以内に縮減することができれば、約3割程度の世帯で設置する可能性がある。
- 設置スペース、放流先、工事費に関して調査を実施したいとの回答の割合は高い。特に放流先、工事費に関しては、50%を超えている。SPCによる調査の実施が望まれる。

（総括、今後の対応）

- 「資金がかかるため今は無理」、「希望はしているが費用が無理」、「年金生活では経済的に無理」等の自己資金の問題で、今は設置できないとの意見が多く、「現状の汲み取りのままでよい。」と、浄化槽の設置をあきらめる意見も多くみられた。特に世帯人数の少ない高齢者世帯が多く、個人費用の負担が重いために浄化槽の設置ができない世帯が多くなっていた。
個人負担費用を縮減する対策について、今後、検討していくこととする。
- 浄化槽ではなく、集落排水及び下水道等の集合排水処理を希望するとの意見が今でも寄せられている。今後も町及びSPCによる広報・PR活動を行い、浄化槽は下水道と比較して遜色のない同等な施設であることを理解してもらうこととする。

6. 事業期間5年目における総括

平成18年度から平成22年度までに488基の浄化槽が設置され、寄付採納された浄化槽と合わせて、平成22年度において495基の浄化槽が本事業において管理されている。

この5年間におけるSPCによる実施業務の内容は、業務要求水準・提案書・契約書にほぼ基づいて実施されており、浄化槽を設置した住民からの本事業及びSPCの業務に対する意見等も概ね良好なものであり、苦情等の意見も年々減少してきている。

浄化槽の法定検査の結果においても、「不適正」と判定されたことはなく、ほとんどの浄化槽が、良好な放流水質を確保している状況である。

これらの実績から、当初の目的である「水環境の改善」及び「生活環境の改善に伴う住民満足度の向上」等の目的については、一応の成果が得られていると評価できる。

但し、浄化槽の設置基数については、目標基数である1,000基（平成21年9月：1,200基に変更）を大きく下回る結果となっている。

本事業は、下水道等の集合処理と同等に、事業区域内の大多数の住居を対象に生活排水処理を実施することを目的としており、その達成に向けて計画基数を設定して事業を開始したが、事業開始時の平成18年度は計画基数を大きく上回ったものの、その後は景気の低迷、高齢化等の社会情勢の変化の影響もあり計画基数を下回っている状況となっている。

そこで、当事業の目的を今後も推進するために、事業計画では、建設期間を事業開始の平成18年度から平成22年度までの5年間としていたが、平成22年8月にSPCとの契約における建設期間を延長して、引き続き設置基数の拡大に向けて努力することとした。

(1) 5年目の実績VFMの推定

本事業をPFI方式で実施することにより、町が自ら実施する場合に比べて、町の財政支出が縮減されることが期待されていた。

事業開始から契約期間10年間の中間である5年間における本事業の実績について、当初から期待されていたPFI方式による町の財政支出の縮減の効果が得られているか、実績に基づく「PFI方式を採用した場合の費用とその効果（Value For Money：以下、VFMという。）」の推定を行うことで検証を行う。

VFMの推定にあたり、本事業を町による直営方式で実施した場合の5年間の財政計画について以下に試算する。

(2) VFM算定結果

町直営方式として推計した収支計画及びPFI方式による本事業の収支実績より、平成18年度から平成22年度における5年間のVFM算定結果を表5.10に示す。

費用（支出額）から収入を差し引いた総費用が、町の財政支出額となる。

町直営方式とした場合の財政支出額は、73,815,653円と推計され、PFI方式とした実施した本事業の実績値に基づく、財政支出額は、22,847,290円となっている。

両者の差額である50,968,363円が、本事業をPFI方式で実施したことによるVFMとなる。

SPCによる設置費及び維持管理業務費のコスト縮減、町職員人件費の縮減等により、この5年間で約51百万の財政縮減の効果が発揮されたものと推計される。

表 5.10 VFM（5年間）

		町直営方式	PFI方式	/	
設置基数	累計	488	488	1.00	
費用(支出)	設置費	558,211,000	468,600,920	0.84	
	維持管理費	76,533,610	61,386,400	0.80	
	間接費(町職員人件費)	56,000,000	15,400,000	0.28	
	元金償還金(辺地対策債)	2,222,380	1,851,324	0.83	
	元金償還金(下水道事業債)	0	0	0.00	
	支払利息(辺地対策債)	677,370	540,414	0.80	
	支払利息(下水道事業債)	12,303,798	9,913,671	0.81	
	合 計	705,948,158	557,692,729	0.79	
収入	国庫交付金	192,989,000	162,026,000	0.84	
	起債(辺地対策債)	23,725,256	16,100,000	0.68	
	起債(下水道事業債)	272,840,444	218,900,000	0.80	
	交付税(辺地対策債・下水道債・元金+利子)	4,371,000	3,469,000	0.79	
	受益者分担金	68,656,300	68,656,300	1.00	
	使用料	63,236,592	63,236,592	1.00	
	合 計	625,818,592	532,387,892	0.85	
総費用	費用 - 収入	80,129,566	25,304,837	0.32	
	現在割引価値	4%	73,815,653	22,847,290	0.31
PFI事業評価：VFM		69.0%	50,968,363		

7. 将来事業計画の検討

事業契約期間である平成 27 年までの今後の 5 年間ににおける浄化槽の設置基数について予測を行う。

予測にあたり、事業対象区域内の未整備住宅件数を推定し、アンケート調査における、設置を希望する割合、負担可能な金額に関する回答結果に基づき、将来に設置される浄化槽基数を条件別に予測することとする。

(1) 設置基数の推定

未整備世帯数、アンケート結果および個人負担の可能金額を考慮して、推定される設置目標基数を表 6.4 に示す。

- ①「浄化槽を設置する」との回答割合（13%）から、町全体では 145 基程度の設置が推定される。
- ②アンケートにおける設置時期の希望年次についても、1 年及び 2 年以内の割合が高い。このため、今後の 1、2 年間は最低年間 60 基程度の設置は期待される。
- ③「条件によっては設置する」との回答割合（38%）から、町全体では 400 件程度の住宅において浄化槽の設置の可能性があるかと推測される。
但し、これらの住宅においては、事業内容の詳細確認、個人負担額、設置スペース及び放流先の確保が懸案されることになる。
- ④水洗化工事費用に関するアンケートの回答率から、工事費用別の設置基数の推測を行うと、現況において、水洗化工事費用の平均額として 60 万円程度であるため、現在の状況での設置基数は 160 基と推測される。
- ⑤但し、個人負担額が 50 万円程度に軽減された場合の設置基数は、約 200 基と推測される。

表 6.4 設置目標基数の推定

設問	未整備住宅数	回答割合	設置基数の推定				備考
			推定基数		合計		
浄化槽を設置する	1,100	13%	145	①	145	①	確実性高い
条件によっては設置する	1,100	38%	413	②	558	①+②	想定最大値
条件:水洗化工事費による	413	45%	184	③	329	①+③	工事費条件最大値
水洗化工事費20万円以内	-	95%	174	④	319	①+④	20万円以内可能値
水洗化工事費30万円以内	-	47%	87	⑤	232	①+⑤	30万円以内可能値
水洗化工事費40万円以内	-	32%	58	⑥	203	①+⑥	40万円以内可能値
水洗化工事費50万円以内	-	29%	53	⑦	198	①+⑦	50万円以内可能値
水洗化工事費60万円以内	-	8%	15	⑧	160	①+⑧	60万円以内可能値

(2) 将来事業財政計画の検討

①将来の財政収支計画の試算

将来（H23年度～H27年度）の財政収支計画について、設置基数を以下の3ケースに設定して、それぞれ試算する。

○ケース1（設置基数160基）

通常の場合、個人負担額として約60万円程度と想定される。

個人負担額が現在の条件のままでは、160基程度と推測される。

・160基（5人槽：16基、7人槽：136基、10人槽：8基）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設置基数	60	50	20	20	10

○ケース2（設置基数180基）

「紫波町住宅リフォーム奨励事業」について、本事業制度の活用を積極的に推進し、排水設備工事費（30万円）のうち10%分（3万円）の商品券を交付するものとし、水洗化工事費（60万円）の負担を57万円程度に軽減することにより、180基程度の設置を見込む。

・180基（5人槽：19基、7人槽：152基、10人槽：9基）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基数	65	60	25	20	10

○ケース3（設置基数200基）

さらに補助制度等を導入して、水洗化工事費を50万円程度に軽減することにより、200基程度の設置を見込む。

・200基（5人槽：21基、7人槽：168基、10人槽：11基）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基数	70	65	30	25	10

②財政収支計画の試算

各3ケースの財政収支計画の試算結果を、表6.5に示す。

各ケースとも、費用から収入を差し引いた「総費用」が町の一般会計からの支出額となる。

表 6.5 財政収支計画案（ケース1）

		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	10年間合計	
設置基数	単年度	140	104	83	71	90	60	50	20	20	10	648	
	累計	140	244	327	398	488	548	598	618	638	648		
費用(支出)	設置費	134,338,000	97,600,000	74,506,400	75,890,380	86,266,140	55,170,000	45,850,000	18,390,000	18,390,000	9,320,000	615,720,920	
	排水設備工事費補助費(リフォーム奨励事業)	-	-	-	-	-						0	
	維持管理費	2,706,800	8,907,700	12,890,700	16,354,200	20,527,000	24,344,300	26,760,700	28,224,700	29,115,100	29,753,100	199,584,300	
	間接費(人件費)	2,100,000	2,800,000	2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	36,400,000	
	①元金償還金(辺地対策債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,720	480,720	
	②元金償還金(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③H22年既設分:元金償還金(辺地対策事業債)	0	0	0	675,795	1,175,529	1,563,712	1,682,021	1,704,612	1,727,514	1,750,727	10,279,910	
	④H22年既設分:元金償還金(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	1,976,090	3,278,727	4,404,979	5,774,557	15,434,353	
	①支払利息(辺地対策債)	0	0	0	0	0	0	59,270	108,528	128,284	146,482	442,564	
	②支払利息(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	478,714	876,572	1,036,144	1,195,716	3,587,146	
	③H22年既設分:支払利息(辺地対策事業債)	0	70,859	129,819	167,308	172,428	151,090	129,449	106,858	83,956	60,743	1,072,510	
	④H22年既設分:支払利息(下水道事業債)	0	1,117,343	2,107,365	2,862,107	3,826,856	3,799,500	3,789,180	3,740,567	3,664,563	3,563,927	28,471,408	
合 計		139,144,800	110,495,902	92,434,284	99,449,790	116,167,953	89,228,602	84,925,424	60,630,564	62,750,540	56,245,972	911,473,831	
財源	設置費(事務費含む)	国庫交付金	44,779,000	37,483,000	25,773,000	20,700,000	33,291,000	18,390,000	15,283,000	6,130,000	6,130,000	3,106,000	211,065,000
		受益者負担金	19,565,700	14,437,500	11,290,100	11,044,000	12,319,000	8,285,100	6,885,000	2,761,700	2,761,700	1,400,100	90,749,900
		起債	69,900,000	45,600,000	37,400,000	41,700,000	40,400,000	28,494,900	23,682,000	9,498,300	9,498,300	4,813,900	310,987,400
		町費	93,300	79,500	43,300	2,446,380	256,140	0	0	0	0	0	2,918,620
		計	134,338,000	97,600,000	74,506,400	75,890,380	86,266,140	55,170,000	45,850,000	18,390,000	18,390,000	9,320,000	615,720,920
	排水設備工事費補助費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持管理費	町費	2,706,800	8,907,700	12,890,700	16,354,200	20,527,000	24,344,300	26,760,700	28,224,700	29,115,100	29,753,100	199,584,300
	間接費	町費	2,100,000	2,800,000	2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	36,400,000
	元金償還金	①交付税(辺地対策債)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		②交付税(下水道事業債)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		③H22年既設分:交付税(辺地対策事業債)	0	0	0	0	500,000	900,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	6,500,000
		④H22年既設分:交付税(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	800,000	1,400,000	1,900,000	4,100,000	
		町費	0	0	0	675,795	675,529	663,712	2,458,111	2,883,339	3,432,493	4,806,004	15,594,983
	計	0	0	0	675,795	1,175,529	1,563,712	3,658,111	4,983,339	6,132,493	8,006,004	26,194,983	
	支払利息	①交付税(辺地対策債)	-	-	-	-	-	0	0	47,000	86,000	102,000	235,000
		②交付税(下水道事業債)	-	-	-	-	-	0	0	239,000	438,000	518,000	1,195,000
		③H22年既設分:交付税(辺地対策事業債)	0	0	56,000	103,000	133,000	137,000	120,000	103,000	85,000	67,000	804,000
		④H22年既設分:交付税(下水道事業債)	0	0	491,000	927,000	1,259,000	1,683,000	1,671,000	1,667,000	1,645,000	1,612,000	10,955,000
		町費	0	1,188,202	1,690,184	1,999,415	2,607,284	2,130,590	2,665,613	2,776,525	2,658,947	2,667,868	20,384,628
	計	0	1,188,202	2,237,184	3,029,415	3,999,284	3,950,590	4,456,613	4,832,525	4,912,947	4,966,868	33,573,628	
合 計		139,144,800	110,495,902	92,434,284	99,449,790	116,167,953	89,228,602	84,925,424	60,630,564	62,750,540	56,245,972	911,473,831	
収入	国庫交付金	44,779,000	37,483,000	25,773,000	20,700,000	33,291,000	18,390,000	15,283,000	6,130,000	6,130,000	3,106,000	211,065,000	
	起債(辺地対策事業債)	設置費分(16%)	5,700,000	4,100,000	3,100,000	800,000	2,400,000	4,559,184	3,789,120	1,519,728	1,519,728	770,224	28,257,984
	起債(下水道事業債)	設置費分(84%)	64,200,000	41,500,000	34,300,000	40,900,000	38,000,000	23,935,716	19,892,880	7,978,572	7,978,572	4,043,676	282,729,416
	交付税		0	0	547,000	1,030,000	1,892,000	2,720,000	2,991,000	4,156,000	4,954,000	5,499,000	23,789,000
	受益者分担金		19,565,700	14,437,500	11,290,100	11,044,000	12,319,000	8,285,100	6,885,000	2,761,700	2,761,700	1,400,100	90,749,900
	使用料		2,784,890	9,424,599	13,609,493	17,242,610	20,175,000	25,609,626	28,209,132	29,862,882	30,808,638	31,519,278	209,246,148
		個人負担計	22,350,590	23,862,099	24,899,593	28,286,610	32,494,000	33,894,726	35,094,132	32,624,582	33,570,338	32,919,378	299,996,048
	合 計		137,029,590	106,945,099	88,619,593	91,716,610	108,077,000	83,499,626	77,050,132	52,408,882	54,152,638	46,338,278	845,837,448
総費用	費用－収入	2,115,210	3,550,803	3,814,691	7,733,180	8,090,953	5,728,976	7,875,292	8,221,682	8,597,902	9,907,694	65,636,383	
	現在割引価値		4%	2,115,210	3,414,234	3,526,896	6,874,769	6,916,181	4,708,801	6,223,958	6,247,803	53,271,269	

表 6.5 財政収支計画案（ケース2）

		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	10年間合計	
設置基数	単年度	140	104	83	71	90	65	60	25	20	10	668	
	累計	140	244	327	398	488	553	613	638	658	668	4,727	
費用(支出)	設置費	134,338,000	97,600,000	74,506,400	75,890,380	86,266,140	59,640,000	55,170,000	22,860,000	18,390,000	9,320,000	633,980,920	
	排水設備工事費補助費(リフォーム奨励事業:30,000円/基)	-	-	-	-	-	1,950,000	1,800,000	750,000	600,000	300,000	5,400,000	
	維持管理費	2,706,800	8,907,700	12,890,700	16,354,200	20,527,000	24,470,200	27,236,300	29,019,000	30,004,300	30,642,300	202,758,500	
	間接費(人件費)	2,100,000	2,800,000	2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	36,400,000	
	①元金償還金(辺地対策債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	519,663	519,663	
	②元金償還金(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③H22年既設分:元金償還金(辺地対策事業債)	0	0	0	675,795	1,175,529	1,563,712	1,682,021	1,704,612	1,727,514	1,750,727	10,279,910	
	④H22年既設分:元金償還金(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	1,976,090	3,278,727	4,404,979	5,774,557	15,434,353	
	①支払利息(辺地対策債)	0	0	0	0	0	0	64,070	123,340	147,898	165,971	501,279	
	②支払利息(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	517,496	996,210	1,194,562	1,354,134	4,062,402	
	③H22年既設分:支払利息(辺地対策事業債)	0	70,859	129,819	167,308	172,428	151,090	129,449	106,858	83,956	60,743	1,072,510	
	④H22年既設分:支払利息(下水道事業債)	0	1,117,343	2,107,365	2,862,107	3,826,856	3,799,500	3,789,180	3,740,567	3,664,563	3,563,927	28,471,408	
	合計		139,144,800	110,495,902	92,434,284	99,449,790	116,167,953	95,774,502	96,564,606	66,779,314	64,417,772	57,652,022	938,880,945
財源	設置費(事務費含む)	国庫交付金	44,779,000	37,483,000	25,773,000	20,700,000	33,291,000	19,880,000	18,390,000	7,620,000	6,130,000	3,106,000	217,152,000
		受益者負担金	19,565,700	14,437,500	11,290,100	11,044,000	12,319,000	8,956,700	8,285,100	3,433,300	2,761,700	1,400,100	93,493,200
		起債	69,900,000	45,600,000	37,400,000	41,700,000	40,400,000	30,803,300	28,494,900	11,806,700	9,498,300	4,813,900	320,417,100
		町費	93,300	79,500	43,300	2,446,380	256,140	0	0	0	0	0	2,918,620
		計	134,338,000	97,600,000	74,506,400	75,890,380	86,266,140	59,640,000	55,170,000	22,860,000	18,390,000	9,320,000	633,980,920
	排水設備工事費補助費		0	0	0	0	0	1,950,000	1,800,000	750,000	600,000	300,000	5,400,000
	維持管理費	町費	2,706,800	8,907,700	12,890,700	16,354,200	20,527,000	24,470,200	27,236,300	29,019,000	30,004,300	30,642,300	202,758,500
	間接費	町費	2,100,000	2,800,000	2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	36,400,000
	元金償還金	①交付税(辺地対策債)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		②交付税(下水道事業債)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		③H22年既設分:交付税(辺地対策事業債)	0	0	0	0	500,000	900,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	6,500,000
		④H22年既設分:交付税(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	0	800,000	1,400,000	1,900,000	4,100,000
		町費	0	0	0	675,795	675,529	663,712	2,458,111	2,883,339	3,432,493	4,844,947	15,633,926
	計		0	0	0	675,795	1,175,529	1,563,712	3,658,111	4,983,339	6,132,493	8,044,947	26,233,926
	支払利息	①交付税(辺地対策債)	-	-	-	-	-	0	0	51,000	98,000	118,000	267,000
		②交付税(下水道事業債)	-	-	-	-	-	0	0	258,000	498,000	597,000	1,353,000
		③H22年既設分:交付税(辺地対策事業債)	0	0	56,000	103,000	133,000	137,000	120,000	103,000	85,000	67,000	804,000
		④H22年既設分:交付税(下水道事業債)	0	0	491,000	927,000	1,259,000	1,683,000	1,671,000	1,667,000	1,645,000	1,612,000	10,955,000
		町費	0	1,188,202	1,690,184	1,999,415	2,607,284	2,130,590	2,709,195	2,887,975	2,764,979	2,750,775	20,728,599
	計		0	1,188,202	2,237,184	3,029,415	3,999,284	3,950,590	4,500,195	4,966,975	5,090,979	5,144,775	34,107,599
	合計		139,144,800	110,495,902	92,434,284	99,449,790	116,167,953	95,774,502	96,564,606	66,779,314	64,417,772	57,652,022	938,880,945
	収入	国庫交付金	44,779,000	37,483,000	25,773,000	20,700,000	33,291,000	19,880,000	18,390,000	7,620,000	6,130,000	3,106,000	217,152,000
		起債(辺地対策事業債)	設置費分(16%)	5,700,000	4,100,000	3,100,000	800,000	2,400,000	4,928,528	4,559,184	1,889,072	1,519,728	770,224
起債(下水道事業債)		設置費分(84%)	64,200,000	41,500,000	34,300,000	40,900,000	38,000,000	25,874,772	23,935,716	9,917,628	7,978,572	4,043,676	290,650,364
交付税			0	0	547,000	1,030,000	1,892,000	2,720,000	2,991,000	4,179,000	5,026,000	5,594,000	23,979,000
受益者分担金			19,565,700	14,437,500	11,290,100	11,044,000	12,319,000	8,956,700	8,285,100	3,433,300	2,761,700	1,400,100	93,493,200
使用料			2,784,890	9,424,599	13,609,493	17,242,610	20,175,000	25,726,932	28,681,506	30,690,324	31,753,386	32,464,026	212,552,766
個人負担計			22,350,590	23,862,099	24,899,593	28,286,610	32,494,000	34,683,632	36,966,606	34,123,624	34,515,086	33,864,126	306,045,966
合計			137,029,590	106,945,099	88,619,593	91,716,610	108,077,000	88,086,932	86,842,506	57,729,324	55,169,386	47,378,026	867,594,066
総費用	費用－収入	2,115,210	3,550,803	3,814,691	7,733,180	8,090,953	7,687,570	9,722,100	9,049,990	9,248,386	10,273,996	71,286,879	
	現在割引価値	4%	2,115,210	3,414,234	3,526,896	6,874,769	6,916,181	6,318,622	7,683,517	6,877,249	6,757,705	7,218,373	57,702,756

表 6.5 財政収支計画案 (ケース 3)

		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	10年間合計	
設置基数	単年度	140	104	83	71	90	70	65	30	25	10	688	
	累計	140	244	327	398	488	558	623	653	678	688	4,797	
費用(支出)	設置費	134,338,000	97,600,000	74,506,400	75,890,380	86,266,140	64,490,000	59,640,000	27,710,000	22,860,000	9,320,000	652,620,920	
	排水設備工事費補助費(リフォーム奨励事業等:100,000円/基)	-	-	-	-	-	7,000,000	6,500,000	3,000,000	2,500,000	1,000,000	20,000,000	
	維持管理費	2,706,800	8,907,700	12,890,700	16,354,200	20,527,000	24,599,100	27,589,000	29,595,500	30,804,600	31,537,500	205,512,100	
	間接費(人件費)	2,100,000	2,800,000	2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	36,400,000	
	①元金償還金(辺地対策債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	561,932	561,932	
	②元金償還金(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③H22年既設分:元金償還金(辺地対策事業債)	0	0	0	675,795	1,175,529	1,563,712	1,682,021	1,704,612	1,727,514	1,750,727	10,279,910	
	④H22年既設分:元金償還金(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	1,976,090	3,278,727	4,404,979	5,774,557	15,434,353	
	①支払利息(辺地対策債)	0	0	0	0	0	0	69,282	133,352	163,122	185,860	551,616	
	②支払利息(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	559,588	1,077,084	1,317,528	1,515,880	4,470,080	
	③H22年既設分:支払利息(辺地対策事業債)	0	70,859	129,819	167,308	172,428	151,090	129,449	106,858	83,956	60,743	1,072,510	
④H22年既設分:支払利息(下水道事業債)	0	1,117,343	2,107,365	2,862,107	3,826,856	3,799,500	3,789,180	3,740,567	3,664,563	3,563,927	28,471,408		
合 計		139,144,800	110,495,902	92,434,284	99,449,790	116,167,953	105,803,402	106,134,610	74,546,700	71,726,262	59,471,126	975,374,829	
財源	設置費(事務費含む)	国庫交付金	44,779,000	37,483,000	25,773,000	20,700,000	33,291,000	21,496,000	19,880,000	9,236,000	7,620,000	3,106,000	223,364,000
		受益者負担金	19,565,700	14,437,500	11,290,100	11,044,000	12,319,000	9,685,200	8,956,700	4,161,800	3,433,300	1,400,100	96,293,400
		起債	69,900,000	45,600,000	37,400,000	41,700,000	40,400,000	33,308,800	30,803,300	14,312,200	11,806,700	4,813,900	330,044,900
		町費	93,300	79,500	43,300	2,446,380	256,140	0	0	0	0	0	2,918,620
		計	134,338,000	97,600,000	74,506,400	75,890,380	86,266,140	64,490,000	59,640,000	27,710,000	22,860,000	9,320,000	652,620,920
	排水設備工事費補助費	0	0	0	0	0	7,000,000	6,500,000	3,000,000	2,500,000	1,000,000	20,000,000	
	維持管理費	町費	2,706,800	8,907,700	12,890,700	16,354,200	20,527,000	24,599,100	27,589,000	29,595,500	30,804,600	31,537,500	205,512,100
	間接費	町費	2,100,000	2,800,000	2,800,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	36,400,000
	元金償還金	①交付税(辺地対策債)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		②交付税(下水道事業債)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		③H22年既設分:交付税(辺地対策事業債)	0	0	0	0	500,000	900,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	6,500,000
		④H22年既設分:交付税(下水道事業債)	0	0	0	0	0	0	800,000	1,400,000	1,900,000	1,900,000	4,100,000
		町費	0	0	0	675,795	675,529	663,712	2,458,111	2,883,339	3,432,493	4,887,216	15,676,195
	計	0	0	0	675,795	1,175,529	1,563,712	3,658,111	4,983,339	6,132,493	8,087,216	26,276,195	
	支払利息	①交付税(辺地対策債)	-	-	-	-	-	0	0	55,000	106,000	130,000	291,000
		②交付税(下水道事業債)	-	-	-	-	-	0	0	279,000	538,000	658,000	1,475,000
		③H22年既設分:交付税(辺地対策事業債)	0	0	56,000	103,000	133,000	137,000	120,000	103,000	85,000	67,000	804,000
		④H22年既設分:交付税(下水道事業債)	0	0	491,000	927,000	1,259,000	1,683,000	1,671,000	1,667,000	1,645,000	1,612,000	10,955,000
		町費	0	1,188,202	1,690,184	1,999,415	2,607,284	2,130,590	2,756,499	2,953,861	2,855,169	2,859,410	21,040,614
	計	0	1,188,202	2,237,184	3,029,415	3,999,284	3,950,590	4,547,499	5,057,861	5,229,169	5,326,410	34,565,614	
合 計		139,144,800	110,495,902	92,434,284	99,449,790	116,167,953	105,803,402	106,134,610	74,546,700	71,726,262	59,471,126	975,374,829	
収入	国庫交付金	44,779,000	37,483,000	25,773,000	20,700,000	33,291,000	21,496,000	19,880,000	9,236,000	7,620,000	3,106,000	223,364,000	
	起債(辺地対策事業債)	設置費分(16%)	5,700,000	4,100,000	3,100,000	800,000	2,400,000	5,329,408	4,928,528	2,289,952	1,889,072	770,224	31,307,184
	起債(下水道事業債)	設置費分(84%)	64,200,000	41,500,000	34,300,000	40,900,000	38,000,000	27,979,392	25,874,772	12,022,248	9,917,628	4,043,676	298,737,716
	交付税	0	0	547,000	1,030,000	1,892,000	2,720,000	2,991,000	4,204,000	5,074,000	5,667,000	24,125,000	
	受益者分担金	19,565,700	14,437,500	11,290,100	11,044,000	12,319,000	9,685,200	8,956,700	4,161,800	3,433,300	1,400,100	96,293,400	
	使用料	2,784,890	9,424,599	13,609,493	17,242,610	20,175,000	25,847,388	29,039,724	31,286,304	32,587,128	33,415,074	215,412,210	
	個人負担計	22,350,590	23,862,099	24,899,593	28,286,610	32,494,000	35,532,588	37,996,424	35,448,104	36,020,428	34,815,174	311,705,610	
合 計		137,029,590	106,945,099	88,619,593	91,716,610	108,077,000	93,057,388	91,670,724	63,200,304	60,521,128	48,402,074	889,239,510	
総費用	費用-収入	2,115,210	3,550,803	3,814,691	7,733,180	8,090,953	12,746,014	14,463,886	11,346,396	11,205,134	11,069,052	86,135,319	
	現在割引価値	4%	2,115,210	3,414,234	3,526,896	6,874,769	6,916,181	10,476,294	11,431,019	8,622,328	8,187,482	7,776,969	69,341,382

③事業区域内の整備率の推計

各3ケースの整備完了後における事業区域内の浄化槽整備状況を表6.6に示す。整備完了後の水洗化率は、最大のケース3においても全体で53%と予測される。

表 6.6 将来の浄化槽整備状況

	単位	平成22年度	平成27年度		
			ケース1 (+160)	ケース2 (+180)	ケース3 (+200)
町管理浄化槽	基	495	655	675	695
個人管理浄化槽	基	374	374	374	374
小計	基	869	1,029	1,049	1,069
未整備住宅	戸	1,135	975	955	935
全体住宅	戸	2,004	2,004	2,004	2,004
水洗化率	-	43.4%	51.3%	52.3%	53.3%

④今後の整備方針について

事業対象区域内の未整備住宅件数、アンケート調査による住民の設置意向、負担可能金額等に基づき、今後設置される浄化槽基数について予測を行った。

今後の設置基数は、現在の状況ではケース1で予測した160基程度と推測され、何らかの推進策の導入を図らなければ、設置増進を期待することは難しいものとする。

今後、設置可能と推測される160基を踏まえて、今後の目標基数及びSPCとの契約条件等について見直しを検討することとする。

また、推進策等の導入によっては、ケース2またはケース3に示す180基～200基以上の設置も期待できるため、今後、設置推進策の導入についても検討していくものとする。

8. 事業の推進に関する検討

(1) 本町の補助制度等

現在、本町において本事業に適用されている補助制度等として、「水洗便所改造資金の融資あっせん制度」及び「紫波町住宅リフォーム奨励事業」がある。

それぞれの制度、事業の概要を表 7.2 に示す。

表 7.2 本町の補助制度等

補助制度等	内容
水洗便所改造資金の融資あっせん制度	1.融資限度額 1件につき 100万円以内 2.償還回数 60回以内 3.利子 年1% 4.償還方法 元金均等月賦償還
紫波町住宅リフォーム奨励事業	町内施工業者によって住宅のリフォーム工事を行う場合の対象工事経費の10%以内で10万円を限度として、商品券を交付。

(2) SPCへの要望、住民意向及び今後の検討課題等

①SPCへの要望について

・浄化槽を設置した住民からの SPC の業務に対する意見等も概ね良好なものとなっており、苦情等の意見も減少していた。但し、少数ではあるが不満を示す意見も寄せられているため、SPC は今後も、より一層の適切な住民対応に努めることとする。

・浄化槽の法定検査の結果について、ほとんどの浄化槽において、良好な放流水質が確保されていた。しかし、一部の浄化槽について、放流水質の悪いものもあり、浄化槽の適正な使用に関する住民への説明や、清掃及び検査の実施時期に注意することとする。

・設置推進のため、本事業に関する積極的な営業活動、事業説明・PR 及び住宅調査（設置スペース、放流先、工事費見積等）に努めることとする。

②住民意識調査の概要

●住民アンケート調査の結果、現在、浄化槽を設置していない世帯は、世帯人数 2 人以下の高齢者世帯が多く、主に個人負担費用等の問題から全体の約半数は浄化槽を設置しないと回答しており、浄化槽を「設置する」と回答した世帯数は全体の約 1 割しかなかった。

●しかしながら、「条件によっては設置する」との回答は約 4 割あった。これは事業対象区域全体では約 400 件程度の住宅において浄化槽の設置の可能性があると推測されることになる。但し、これらの住宅においては、事業内容の詳細確認、個人負担額、

設置スペース及び放流先の確保が懸案されることになる。

- 「条件によっては設置する」と回答した世帯のうち、設置スペース、放流先、工事費に関して調査を実施したいとの回答の割合は高かった。そこで今後も SPC による積極的な住宅調査の実施が望まれる。
- 特に「条件によっては設置する」と回答した理由として、トイレの改造、排水設備工事の費用によって判断したいとの理由が最も多かった。通常、トイレ改造・排水設備工事だけの水洗化工事費として 60 万円程度と推定される。アンケート結果によると負担可能な水洗化工事費として、「60 万円までなら可能」とする回答の割合は 1 割にも満たないため、このままでは大幅な設置数の増加は期待できない状況である。

設置基数を増進するためには、何らかの方策により、個人負担額を縮減する対策が望まれることになる。

今後、本事業を推進する上で、検討が望まれる課題について以下に示す。

(3) 今後の検討課題

① 個人負担の軽減化

個人負担の軽減化するため、今後、以下の事項について、調査・検討することとする。

- 「水洗便所改造資金の融資あっせん制度」及び「紫波町住宅リフォーム奨励事業」の適用範囲の拡張
- 排水設備工事費補助、分担金分割納付等の補助制度の導入
- 土地改良区における放流許可負担金制度の見直し

② 道路側溝、水路等の整備

現況で放流先のない住宅については、道路側溝、水路等の整備を待たなければ設置できないことになる。今後も引き続き、道路側溝・水路等の整備を推進していくこととする。

また、浄化槽の処理水を地下浸透することに関する調査や、関係機関との協議についても検討していくこととする。

③ SPC ペナルティ契約の見直し

今後の設置基数を予測すると現在の契約目標基数 1,200 基における年間設置基数について、目標基数の 1/10 の 120 基以上の設置は、かなり困難であると推測される。契約書のペナルティ条件について規定基数等の見直しについて検討していくこととする。

